

自然環境と自然体験が環境配慮行動に与える影響  
 The Impact of Natural Environments and Nature Experiences  
 on Pro-Environmental Behavior

工藤 光陽・倉田 薫子

KUDO Koyo, KURATA Kaoruko

横浜国立大学教育学部

[要約] 本研究では、幼少期及び現在の自然環境や自然体験が環境配慮行動へ及ぼす影響を明らかにし、持続可能な社会構築に向けた行動促進のための要因について考察した。幼少期・現在ともに自然環境と自然体験の充実度は関連し合い、特に幼少期の自然環境や自然体験の充実が、潜在的に将来の自然環境や自然体験の選択に影響を及ぼすことが示唆された。私的な環境配慮行動には幼少期の自然環境と自然体験が影響し、公的な環境配慮行動には幼少期及び現在の自然環境と自然体験が影響していることが明らかになった。私的・公的な環境配慮行動ともに、行動の促進に向けては、幼少期の自然環境や自然体験の機会の充実が重要である。子どもにとって身近な自然体験の場を維持・継承していくこと、学校教育ですべての子どもに均等に自然体験機会を創出していくことが、環境配慮行動の促進に繋がると考えられる。

[キーワード] 環境配慮行動, 自然環境, 自然体験, 環境教育

1. はじめに

SDGs ウェディングケーキモデル

(Stockholm Resilience Centre, 2016)

は、SDGs の 17 の目標が独立したものではなく、すべてが直接的または間接的に関連していることを示しており、人々の豊かな生活の根源には陸域および海域の生物多様性、気候、水などの自然資本の支えが必要であることを示している。しかしながら、これらの自然資本は人間が生活することによる環境への負荷に圧迫され、現在急速に失われつつある。Rockström *et al.*, (2009)は、地球の環境問題を 9つの項目に区分し、それぞれの環境負荷に対して、地球が回復可能な許容限界を示した概念であるプラネタリーバウンダリーを提唱した。そして Richardson *et al.*, (2023)は、このプラネタリーバウンダリーで評価される 9項目のうち 6項目が既に地球の許容限界を超えていると指摘している。人類にとって安全な機能空間内で生活するためには、地球規模で環境問題の解決や緩和の

ための具体的な行動が早急かつ継続的に行われる必要があり、一人一人の環境配慮行動が求められる。

環境配慮行動とは、環境問題の解決や緩和に向けた人々の行動であり、「環境への負荷を軽減し、持続可能な社会を実現するための行動(磯本, 2025)」などと定義されている。近年、都市化や娯楽の変化に伴う自然環境の衰退や自然体験の減少が進行し、このことが環境配慮行動の実行の障壁になると示唆されている(曾我, 2016)。自然環境や自然体験と環境配慮行動との関連については、主に環境教育の分野で、幼少期の自然体験と環境配慮行動との関連に着目した研究が多くみられ、幼少期の自然体験を通じて将来的な環境配慮行動を促進することが明らかにされている。宮川ら(2009)は、幼少期における自然体験の充実が、その後の環境配慮行動の実行と関連することを明らかにしている。しかし、幼少期および現在の自然環境や自然体験の関連性と、それらが環境配慮行動に及ぼす

影響については、十分に検討されていない。

## 2. 研究目的および方法

本研究では、環境配慮行動を個人や家庭中心で行われる「私的な環境配慮行動」と、地域など団体中心で行われる「公的な環境配慮行動」に分類し、私的・公的な環境配慮行動と、幼少期および現在の自然環境と自然体験の充実度の関連性を検討した。また「自然との関わり」が環境配慮行動の実行に果たす役割を明らかにし、環境配慮行動の促進に向けた提案を行うことを目的とした。

調査はWebアンケートで行った。アンケートの概要は表1に示す。設問3・4は幼少期及び現在の居住地の自然環境を、設問5・6では幼少期及び現在の自然体験の機会を問うており、本研究ではそれらを、それぞれ自然環境の充実度、自然体験の充実度とした。

分析は、統計分析フリーソフトR（バージョン4.5.1, 統計科学研究所）を用いて、多重比較および相関分析を行った。分析では、設問3～9の選択肢をスコア化した。それぞれの選択肢のスコアは表1の各設問の選択肢の横に丸数字で示した。

表1. アンケート調査の概要

|               |   |
|---------------|---|
| 対象            | 神奈川県在住の20歳以上の269人   |
| 実施日           | 2025年1月15日（水）   |
| 方法            | Webアンケート調査（Freeasy, アイブリッジ社）  |
| 調査項目<br>（選択肢） | <p>●設問1<br/>実行している私的な環境配慮行動<br/>（節電、節水、ゴミの分別、環境に配慮した商品購入、その他）</p> <p>●設問2<br/>実行している公的な環境配慮行動<br/>（地域の美化活動、地域の緑化活動、地域のリサイクル活動、環境が</p> |

|   |
|---|
| <p>ランティアへの参加、その他）</p> <p>●設問3・4<br/>幼少期・現在の自然環境の充実度<br/>（自然に囲まれた地域④、ある程度自然に触れられる地域③、あまり自然に触れられない地域②、自然に触れられない地域①）</p> <p>●設問5・6<br/>幼少期・現在の自然体験の充実度<br/>（ほとんど毎日⑤、週に数回④、月に数回③、年に数回②、ほとんどなかった①）</p> |
|---|

## 3. 結果と考察

設問1および設問2から、環境配慮行動の実行について、4つの行動グループに分類した。私的・公的どちらの環境配慮行動も行っているグループ（設問1・2のそれぞれで、選択肢のいずれかの環境配慮行動を選択）を行動グループ①、私的な環境配慮行動のみ行っているグループ（設問1のみで、選択肢のいずれかの環境配慮行動を選択）を行動グループ②、私的・公的どちらの環境配慮行動も行っていないグループ（設問1・2のそれぞれで、取り組んでいることはないを選択）を行動グループ③、公的な環境配慮行動のみ行っているグループ（設問2のみで、選択肢のいずれかの環境配慮行動を選択）を行動グループ④とした。該当する人数と割合は表2に示す。行動グループ④は、他の行動グループと比較して人数が極端に少なく、統計的に扱うことが困難であることから、行動グループ間比較の分析対象から除外した。

表 2. 各行動グループの人数と割合.

| 行動 G | 人数 (人) | 割合 (%) |
|------|--------|--------|
| ①    | 93     | 34.6   |
| ②    | 143    | 53.2   |
| ③    | 30     | 11.2   |
| ④    | 3      | 1.1    |

幼少期及び現在の自然環境と自然体験の充実度の関連性を検討するため、「幼少期・現在の自然環境の充実度（設問 3, 4）」、「幼少期・現在の自然体験の充実度（設問 5, 6）」の相関分析を行った。その結果、幼少期と現在の自然環境の充実度の間には、有意な正の相関（相関係数  $r=0.45$ ,  $p<0.05$ ）が示された。また、幼少期と現在の自然体験の充実度（設問 5, 6）の間にも有意な正の相関（相関係数  $r=0.46$ ,  $p<0.05$ ）が示された。幼少期の自然環境と自然体験の充実度（設問 3, 5）の間には、有意な正の相関（ $r=0.61$ ,  $p<0.05$ ）が示され、現在の自然環境と自然体験の充実度（設問 4, 6）間にも有意な正の相関（ $r=0.43$ ,  $p<0.05$ ）が示された。

これより、自然環境と自然体験の充実度は相互に関連し合い、幼少期の自然環境や自然体験の充実度が、潜在的に将来の自然環境や自然体験の選択に影響している可能性が考えられる。

続いて、自然との関わりが環境配慮行動に及ぼす影響を検討するため、自然との関わりにおける行動グループ間の多重比較を行った。各行動グループの自然との関わりの平均スコアと標準偏差を図 1 に示す。行動グループ①と②のそれぞれと、行動グループ③の間に有意差（ $p<0.05$ ）が見られた場合に「\*」、もしくは行動グループ①と行動グループ②の間に有意差（ $p<0.05$ ）が見られた場合に「\*\*」を図中に示した。

行動グループ①と②はそれぞれ、行動グル

ープ③と比較して、幼少期と現在の自然環境の充実度（設問 3・4, 図 1-a, b）と、幼少期の自然体験の充実度（設問 5, 図 1-c）のスコアが有意に高いことが示された（ $p<0.05$ ）。行動グループ①は、行動グループ②と比較して、現在の自然環境の充実度（設問 4, 図 1-b）と、自然体験の充実度（設問 6, 図 1-d）のスコアが有意に高いことが示された（ $p<0.05$ ）。

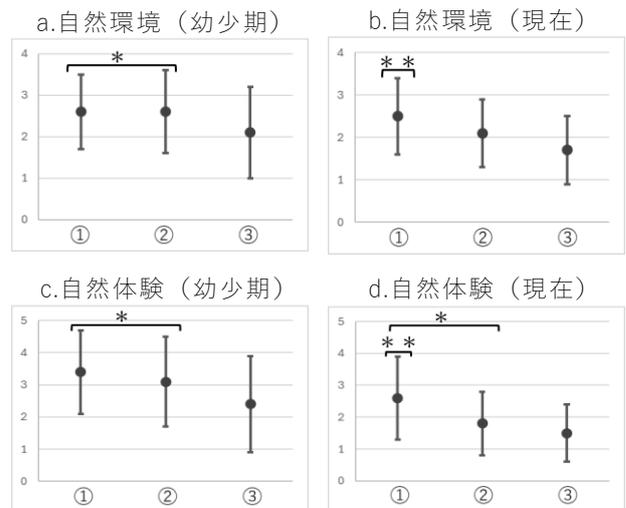


図 1. 自然との関わりにおける行動グループ間の多重比較の結果.

\*: 行動グループ①と②それぞれのスコアが、行動グループ③と比較して有意に高かった場合.  
 \*\*: 行動グループ①のスコアが、行動グループ②と比較して有意に高かった場合.

以上の結果より、行動グループ①は幼少期も現在も自然との関わりの充実度が高いこと、行動グループ②は少なくとも幼少期の自然との関わりの充実度が高いこと、行動グループ③は幼少期も現在も自然との関わりの充実度が低いことが示された。したがって、公的な環境配慮行動は、幼少期・現在の自然との関わりの両方の充実度が影響し、私的な環境配慮行動は、少なくとも幼少期の自然との関わりの充実度が影響していることが示された。

草光・上田 (2022) では、幼少期の自然の中での遊びが、成人後の自然親和的意識や態度と関連していると述べている。また、富田 (2019) は、自然体験型環境学習を通じて、自然環境に対する親近感、環境リスク認知が高まり、環境配慮行動が増加したと述べている。本研究では、幼少期の自然との関わりの充実が、私的な環境配慮行動を促進する可能性が示唆された。以上のことから、幼少期の自然との関わりが自然に対する意識を向上し、私的な環境配慮行動を促進する可能性が考えられる。

一方、公的な環境配慮行動には、現在の自然との関わりも影響していることが示された。その要因の1つに公的な環境配慮行動へのアクセスの容易さが考えられる。陳

(2016) では、環境配慮行動の阻害要因について、約4割の人が「手間や時間がかかる」と回答したと述べている。また、環境にやさしいライフスタイル実態調査 (環境省, 2016) では、地域の環境配慮行動へ参加したきっかけについて、最も多くの人が「地方公共団体の案内」と回答している。節電や節水、ゴミの分別などの私的な環境配慮行動は、誰でもどのような場所であっても比較的簡単に取り組むことができるが、地域の美化活動や緑化活動のような公的な環境配慮行動を行うにあたっては、活動場所が必要になる。したがって、自然環境が充実した地域に住んでいるほど、手間や時間を掛けず日常生活の範囲内で公的な環境配慮行動に参加しやすいことや、地方公共団体等が発信する地域に特化した情報を見聞きする機会が多くなり、公的な環境配慮行動へのアクセスが容易になることが考えられる。

また、環境教育等に関する世論調査 (環境省, 2025) では、自身の環境配慮行動の実行に影響を与えた要因について、複数回答の中で、約6割の人が、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、書籍の情報」と回答し、約3割の

人が「SNSでの投稿や動画等のインターネット情報」と回答している。これらのことから、環境配慮行動に関する情報は、マスメディアやインターネットを通じて伝達されていることが示される。特にSNSなどによるネットの情報はパーソナライズされ、日ごろから自然体験が充実している人ほど、様々な自然環境や自然体験に関する情報に触れる機会が多くなり、公的な環境配慮行動の実行につながっている可能性がある可能性もある。

本研究から、自然環境と自然体験の充実度は関連し合い、幼少期の自然環境や自然体験の充実度が、潜在的に個人の自然環境や自然体験の選択に影響している可能性が示された。さらには、公的な環境配慮行動には、幼少期と現在の自然との関わりの影響が示され、私的な環境配慮行動には、少なくとも幼少期の自然との関わりの影響が示された。したがって、私的・公的どちらの環境配慮行動の促進に向けても、幼少期の自然との関わりが重要であるといえる。

本研究で、幼少期の自然体験は幼少期の自然環境と密接に関連していることが示された。したがって子どもの生活範囲内で利用できる豊かな自然があることが、子どもの自然体験の充実につながると考えられる。近年の都市化は自然体験機会を充実させるには障壁となりうる。自然体験機会の充実のために、まずは地域の自然環境の充実を図る必要があるといえる。

都市部において豊かな自然環境を確保するために、政令指定都市である横浜市では、横浜みどりアップ計画 (横浜市, 2024) を策定し、「みんなで育む 緑豊かな美しい街 横浜」を計画の理念に掲げ、様々な自然環境の保全活動を推進している。市内の森は、市民と協働して保全活動が行われており、それらの場所は、散策や、小学校の自然体験教室、家族参加の農体験の場所として活用されている。このような実践例のように、都市化の進

む地域においては、自治体などが主体となって、子ども達にとって身近な自然体験の場を維持、継承していくことが、幼少期の自然体験の機会を確保し、子どもの将来的な環境配慮行動の実行につながる可能性が期待できる。

一方で、家庭環境や居住地域による自然環境や自然体験機会の喪失を緩和するためには、すべての子どもに等しく自然体験の機会を提供することができる学校教育を活用する必要があると考えられる。環境教育における自然体験の重要性について、環境保全活動・環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針（文部科学省，2024）では、効果的な環境教育のポイントに、自然体験を通じた学びを挙げている。しかし、現状の環境教育においては、児童や生徒の自然体験を十分に伴った実践が行われていない可能性が指摘されている。例えば、令和2年度環境教育等促進基本方針の実施状況調査（環境省，2020）では、約半数の教員が「環境教育やESDの実施に対して意欲が低い、もしくはわからない」と回答している。また、環境教育を行うにあたり活用している教材としては、「教科書」の割合がもっとも高く50.1%、次いで「インターネット上の映像資料」の割合が39.5%であり、「地域の自然環境」を活用している割合は15.1%にとどまっている。環境教育を実施する上での課題については、「授業時間の確保が難しい」、「教材やプログラムの準備ができない」、「カリキュラムマネジメントが難しい」などが挙げられ、多くの教師は、環境教育を実践する前段階で課題を感じていることが明らかになっている。

これらの課題の解決に向けて、環境学習STATION（環境省，2026）など、環境教育・ESDの実践事例や指導資料が閲覧できるような資料教材は多く開発されてきている。また、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及

び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針（文部科学省，2024）では、学校と地域との連携を促進する中間支援機能の充実を図ることを掲げている。このような多くの取り組みを活用しながら、幼少期からの自然体験を積み重ね、環境配慮行動を取ることができる市民を育成することで、地球規模での環境問題の解決や緩和のための具体的な行動を推進し、持続可能な社会を構築していく一助となることが期待される。

注

- (1) 環境にやさしいライフスタイル実態調査，環境省，  
<https://www.env.go.jp/content/900497900.pdf>（2025年11月11日確認）
- (2) 令和2年度環境教育等促進基本方針の実施状況調査，環境省，  
[https://www.env.go.jp/policy/post\\_154.html](https://www.env.go.jp/policy/post_154.html)（2026年1月4日確認）
- (3) 環境教育等に関する世論調査，環境省，  
<https://survey.gov-online.go.jp/environment/202511/hutai/r07/r07-kankyokyoiku/>（2025年1月4日確認）
- (4) 環境学習STATION，環境省，  
<https://policies.env.go.jp/policy/eco/>（2026年1月27日確認）
- (5) 環境保全活動，環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針，文部科学省，  
[https://www.mext.go.jp/content/20240510-mxt\\_kyousei01-000035902\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240510-mxt_kyousei01-000035902_01.pdf)（2026年1月4日確認）
- (6) The SDGs wedding cake, Stockholm Resilience Centre,  
<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14->

the-sdgs-wedding-cake.html (2025年1月13日確認)

- (7) 横浜緑アップ計画, 横浜市,  
[https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori\\_up/midori2024.files/midori2024-keikaku1.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori_up/midori2024.files/midori2024-keikaku1.pdf) (2025年1月4日確認)

#### 引用文献

- 陳艶艶 (2022) 「環境意識と行動の関連性の実証分析」『データの分析の理論と応用』11(1), 15-36
- 磯本美穂 (2025) 「環境配慮行動を促進する否定的メッセージの効果」『プロモーション・マーケティング研究』18, 7-24
- 草光紀子・上田哲行 (2022) 「子ども時代の自然の中での遊び経験が成人後の自然への親和性や地域社会への関心・愛着に及ぼす影響」『石川県立大学研究紀要』5, 29-37
- 宮川雅充・井勝久喜・諸岡浩子・廣田陽子・土生真弘・青山勲 (2009) 「環境配慮行動および社会活動の実践と子どもの頃との関連-岡山県の大学生を対象とした質問紙調査」『吉備国愛大学国際環境経営学部紀要』19号, 37-46
- Richardson, K., Steffen, W., Lucht, W., Bendtsen, J., Cornell, S. E., Donges, J. F., Druke, M., Fetzer, I., Bala, G., Bloh, W., Feulner, G., Fiedler, S., Gerten, D., Gleeson, T., Hofmann, M., Huiskamp, W., Kummu, M., Mohan, C., Nogues, D., Petri, S., Porkka, M., Rahmstorf, S., Schaphoff, S., Thonicke, K., Tobian, A., Virkki, V., Wang, L., Weber, L. & Rockström, J. (2023). Earth beyond six of nine planetary boundaries. *Science Advances*, 9(37), <https://doi.org/10.1126/sciadv.adh2458>
- Rockström, J., Steffen, W., Noone, K., Persson, A., Chapin, S. F., Lambin, E. F., Lenton, T. M., Scheffer, M., Folke, C., Schellnhuber, H. J., Nykvist, B., Wit C. A., Hughes, T., Leeuw, S., Rodhe, H., Sörlin, S., Snyder, P. K., Costanza, R., Svedin, U., Falkenmark, M., Corell, R. W., Fabry, C. V., Hansen, J., Walker, B., Liverman, D., Richardson, K., Crutzen, P. & Foley, J. A. (2009). A safe operating space for humanity. *Nature*, 461, 472-475.
- 曾我昌史・今井葉子・土屋一彬 (2016) 「経験の消失時代における自然環境保全」『ワイルドフォーラム』20(2), 24-27
- 富田俊幸 (2019) 「短期の自然体験型環境学習の効果」『環境情報科学学術研究論文集』33, 217-222